

第 4 8 期
中間報告書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日



焼津水産化学工業株式會社

株主の皆様へ

焼津水産化学工業株式会社

代表取締役社長 坂 井 和 男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況および中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

1. 事業の概況

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）におけるわが国経済は、IT関連、自動車関連産業を中心に設備投資が増加、雇用環境も改善に向かうなど景気は総体的に回復基調を続けております。

しかし、イラク情勢の混迷、北朝鮮核問題、石油価格の上昇による関連製品の価格上昇など、わが国を取り巻く環境は安定の上には立っているとは言え、一層複雑で流動的な様相を見せております。一方、個人消費につきましても景気上昇の割には所得の伸び悩みなどで盛り上がり欠ける状況でした。

食品業界におきましても、BSE問題、鳥インフルエンザに始まった「食」の安全・安心についての関心の高まりと、トレーサビリティの徹底、ポジティブリスト制開始など原料調達面でのコスト上昇の要因が大きく影響し、従来以上に厳しい環境が続いております。

このような厳しい環境の中で、当社は「おいしさ」と「健康」をテーマに新製品の開発、品質管理の強化、コスト削減などの努力を行ってまいりましたが、売上高では92億50百万円（前年同期比13億44百万円増加）を達成するものの、営業利益は3億73百万円（同1億98百万円減少）、経常利益は4億69百万円（同1億76百万円減少）、当中間純利益は2億81百万円（同2億11百万円増加）となりました。

事業のセグメント別の業績および収益の概況は以下のとおりであります。

① 調味料事業

当中間連結会計期間は、調味料事業のうち液体調味料が前年比大きく落ち込みましたが、粉体調味料が健闘した結果、売上高は51億76百万円（前年同期比1億86百万円増加）となりました。しかし、競合の激化、原材料費の上昇などで利益率は低下し、営業利益は5億39百万円（同95百万円減少）となりました。

② 機能食品事業

機能食品事業は、医療栄養食（レトルト）の需要が盛んで売上は大きく増加いたしました。低収益に加え、設備増設による減価償却負担の増加、また前年大きく減少した機能性素材製品（ファイン）の売上回復の遅れが大きく響き減収要因となりました。

この結果、機能食品事業の売上高は24億18百万円（同57百万円増加）、営業利益は27百万円（同1億85百万円減少）と、前年同期比では大きくマイナスとなりました。

③ 水産物事業

水産物事業は、昨年買収した事業であり、魚価に大きく左右される部門であります。売上高はほぼ順調に推移し11億61百万円となりました。しかし、老朽化した設備の改修など経費の負担が大きく営業利益は735千円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主品目は、わさび、生姜などの香辛料や個別包装食品などを中心とする安定的な商品群ですが、特別の新製品もなく、需要も年々減少傾向にあり、当中間連結会計期間における売上高は4億93百万円（同61百万円減少）、営業利益は7百万円（同12百万円増加）となりました。

2. 通期の見通し

わが国経済は、多くの企業が高収益をあげている中、食品業界は全体的に盛り上がりを欠く状況が続いております。

当社の現況の課題は、現行中期計画での施策を土台として長期的な収益体質を築くことにあります。

当中間連結会計期間は、増収減益に終わりましたが、個別に収益体質を強化するために新製品の開発の一層の注力、コスト削減、品目構成の見直し等を通じて、次の50周年を含む中期計画に向けて体制固めを行ってまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高187億円（前期比12.0%増加）、経常利益10億5百万円（同18.6%減少）、当期純利益5億90百万円（同33.2%増加）を見込んでおります。

■連結

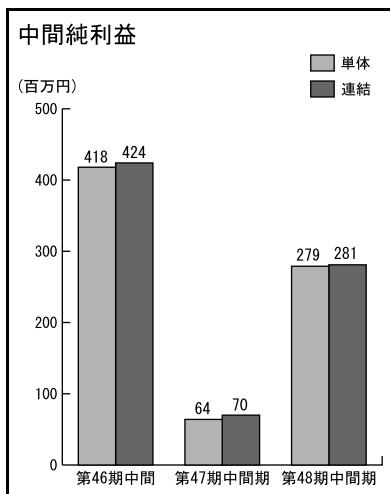
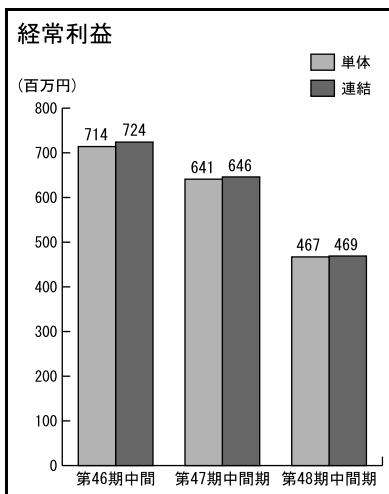
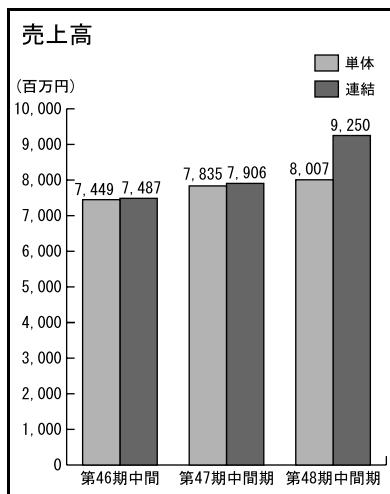
	2006年3月期実績(百万円)	2007年3月期業績予想(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	16,694	18,700	12.0
経常利益	1,235	1,005	△18.6
当期純利益	443	590	33.2

■個別

	2006年3月期実績(百万円)	2007年3月期業績予想(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	15,383	16,200	5.3
経常利益	1,272	990	△22.2
当期純利益	474	580	22.3

■財務ハイライト

区 分	第46期中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第47期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第48期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第 47 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
<連結>				
売 上 高 (百万円)	7,487	7,906	9,250	16,694
営 業 利 益 (百万円)	647	571	373	1,061
経 常 利 益 (百万円)	724	646	469	1,235
中間(当期)純利益(百万円)	424	70	281	443
1株当たり中間(当期)利益(円)	30.23	4.99	20.05	29.93
純 資 産 (百万円)	15,835	16,356	16,891	16,860
総 資 産 (百万円)	19,331	21,164	22,113	21,634
1株当たり純資産額(円)	1,126.76	1,163.89	1,202.01	1,199.78
従 業 員 数 (人)	213	234	244	238



■中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
（資産の部）			
流動資産	9,616	10,944	10,019
現金及び預金	2,450	2,761	2,671
受取手形及び売掛金	4,355	4,941	4,089
有価証券	61	65	64
たな卸資産	2,384	2,977	2,847
繰延税金資産	106	114	76
その他	257	84	269
固定資産	11,515	11,142	11,585
有形固定資産	6,808	6,762	7,027
無形固定資産	83	73	76
投資その他の資産	4,623	4,306	4,482
繰延資産	33	26	29
資産合計	21,164	22,113	21,634

2006年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

- ① 「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」に、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に掲載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、適切に表示することが可能になります。
- ② 「中間連結剰余金計算書」が廃止され、「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書です。

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
（負債の部）			
流動負債	2,992	3,659	3,123
支払手形及び買掛金	1,839	2,075	1,882
短期借入金	100	373	280
一年以内返済予定長期借入金	315	383	303
未払法人税等	167	242	62
未払消費税等	33	60	14
賞与引当金	167	181	119
その他	368	342	460
固定負債	1,815	1,562	1,651
長期借入金	1,350	1,085	1,180
繰延税金負債	24	24	29
退職給付引当金	250	239	236
役員退職慰労引当金	160	201	184
連結調整勘定	17	—	9
負債のれん	—	0	—
その他	10	10	10
負債合計	4,808	5,221	4,774
（資本の部）			
資本金	3,617	—	3,617
資本剰余金	3,414	—	3,414
利益剰余金	8,941	—	9,188
株式等評価差額金	386	—	643
自己株式	△ 3	—	△ 3
資本合計	16,356	—	16,860
負債・資本合計	21,164	—	21,634
（純資産の部）			
株主資本	—	16,348	—
資本金	—	3,617	—
資本剰余金	—	3,414	—
利益剰余金	—	9,320	—
自己株式	—	△ 3	—
評価・換算差額等	—	542	—
株式等評価差額金	—	542	—
純資産合計	—	16,891	—
負債・純資産合計	—	22,113	—

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	7,906	9,250	16,694
売 上 原 価	6,261	7,594	13,309
売 上 総 利 益	1,644	1,655	3,385
販売費及び一般管理費	1,072	1,281	2,323
営 業 利 益	571	373	1,061
営 業 外 収 益	84	119	197
営 業 外 費 用	10	23	23
経 常 利 益	646	469	1,235
特 別 利 益	268	0	340
特 別 損 失	815	0	847
税金等調整前中間(当期)純利益	100	469	728
法人税、住民税及び事業税	157	234	364
法人税等調整額	△ 127	△ 46	△ 80
中間(当期)純利益	70	281	443

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 399	148	231
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 966	△ 155	△ 965
財務活動による キャッシュ・フロー	354	△ 47	224
現金及び現金同等物 に係る換算差額	3	△ 0	6
現金及び現金同等物 の 減 少 額	△1,008	△ 55	△ 503
現金及び現金 同等物の期首残高	2,368	1,948	2,368
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	82	—	82
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高	1,443	1,893	1,948

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	株 式 等 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	3,617	3,414	9,188	△ 3	16,216	643	643	16,860
当中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 126	—	△ 126	—	—	△ 126
役 員 賞 与	—	—	△ 23	—	△ 23	—	—	△ 23
中 間 純 利 益	—	—	281	—	281	—	—	281
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 100	△ 100	△ 100
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	132	△ 0	132	△ 100	△ 100	31
平成18年9月30日 残高	3,617	3,414	9,320	△ 3	16,348	542	542	16,891

■中間個別貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
（資産の部）			
流動資産	9,193	10,247	9,394
現金及び預金	2,251	2,514	2,464
受取手形	588	488	435
売掛金	3,551	4,247	3,392
たな卸資産	2,233	2,618	2,635
繰延税金資産	94	102	65
その他	474	275	401
固定資産	10,880	10,629	10,901
有形固定資産	6,046	6,060	6,218
無形固定資産	79	68	73
投資その他の資産	4,754	4,500	4,609
資産合計	20,074	20,877	20,295

2006年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

- ① 「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」に、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に掲載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、適切に表示することが可能になります。
- ② 「中間株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書です。

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
（負債の部）			
流動負債	2,569	2,936	2,333
支払手形及び買掛金	1,695	1,957	1,700
一年以内返済予定長期借入金	250	245	180
未払法人税等	163	242	62
未払消費税等	30	57	12
賞与引当金	150	159	101
その他	279	273	275
固定負債	1,211	1,078	1,128
長期借入金	815	654	720
退職給付引当金	224	211	206
役員退職慰労引当金	160	201	184
その他	10	10	17
負債合計	3,780	4,014	3,461
（資本の部）			
資本金	3,617	—	3,617
資本剰余金	3,414	—	3,414
利益剰余金	8,878	—	9,162
株式等評価差額金	386	—	643
自己株式	△ 3	—	△ 3
資本合計	16,293	—	16,834
負債・資本合計	20,074	—	20,295
（純資産の部）			
株主資本	—	16,320	—
資本金	—	3,617	—
資本剰余金	—	3,414	—
利益剰余金	—	9,292	—
自己株式	—	△ 3	—
評価・換算差額等	—	542	—
株式等評価差額金	—	542	—
純資産合計	—	16,862	—
負債・純資産合計	—	20,877	—

■ 中間個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	7,835	8,007	15,383
売 上 原 価	6,239	6,564	12,263
売 上 総 利 益	1,595	1,443	3,120
販売費及び一般管理費	1,025	1,073	2,024
営 業 利 益	570	370	1,096
営 業 外 収 益	81	110	191
営 業 外 費 用	10	14	14
経 常 利 益	641	467	1,272
特 別 利 益	268	—	340
特 別 損 失	814	0	847
税引前中間(当期)純利益	95	466	764
法人税、住民税及び事業税	156	234	367
法人税等調整額	△ 125	△ 46	△ 77
中間(当期)純利益	64	279	474
前期繰越利益	334	—	334
中間配当金	—	—	126
中間(当期)末処分利益	398	—	682

■ 当中間会計期間におけるトピックス

- ① アンセリンの痛風予防効果を発見
アンセリンに抗疲労効果のほか、プリン体の合成を阻害する役割があることを城西大学との共同研究で確認しました。
 - ② 「ひざの痛みに関する意識調査」を実施
国内の男女800人（30歳から60歳）を対象にインターネット調査を実施いたしました。
 - ③ おいしい低塩『GABAつゆ』を8月21日に発売
グループ子会社㈱ソルケアより、おいしい低塩GABA醤油に続く「おいしい低塩GABAつゆ」を販売開始いたしました。
 - ④ キチンオリゴ糖の腫瘍成長抑制作用を確認
キチンオリゴ糖をマウスに経口投与すると、腫瘍の成長を強く抑制する作用（抗がん効果）を新薬開発研究所との共同研究で確認しました。
 - ⑤ 鰹だしを調理に使えば素晴らしい抗酸化効果
日本の伝統的な鰹だしには、おいしさだけでなく抗酸化効果があることを実証、日本調理科学会で発表いたしました。
 - ⑥ 鰹(まぐろかぶと) スープを商品化（第1回ラーメン産業展に出品）
鰹の頭から深いコクのあるスープを製造することに成功し、横浜で開催された第1回ラーメン産業展に出品いたしました。
- ※ これらの詳細につきましては、当社のWebサイト（<http://www.y SKF.jp/>）よりご覧いただくことができます。

■ 中間個別株主資本等変動計算書

当中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	株式等評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本剰余金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 歳高	3,617	3,414	0	3,414	348	31	8,100	682	9,162	△ 3	16,190	643	643	16,834
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の繰入						31		△ 31						
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3						
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2						
別途積立金の積立							300	△ 300						
剰余金の配当								△ 126	△ 126		△ 126			△ 126
役員賞与								△ 23	△ 23		△ 23			△ 23
中間純利益								279	279		279			279
自己株式の取得										△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△ 101	△ 101	△ 101
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	26	300	△ 196	130	△ 0	129	△ 101	△ 101	28
平成18年9月30日 歳高	3,617	3,414	0	3,414	348	58	8,400	486	9,292	△ 3	16,320	542	542	16,862

■株式の状況（平成18年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 24,600,000株
- 発行済み株式の総数 14,056,198株
- 株主数 8,787名

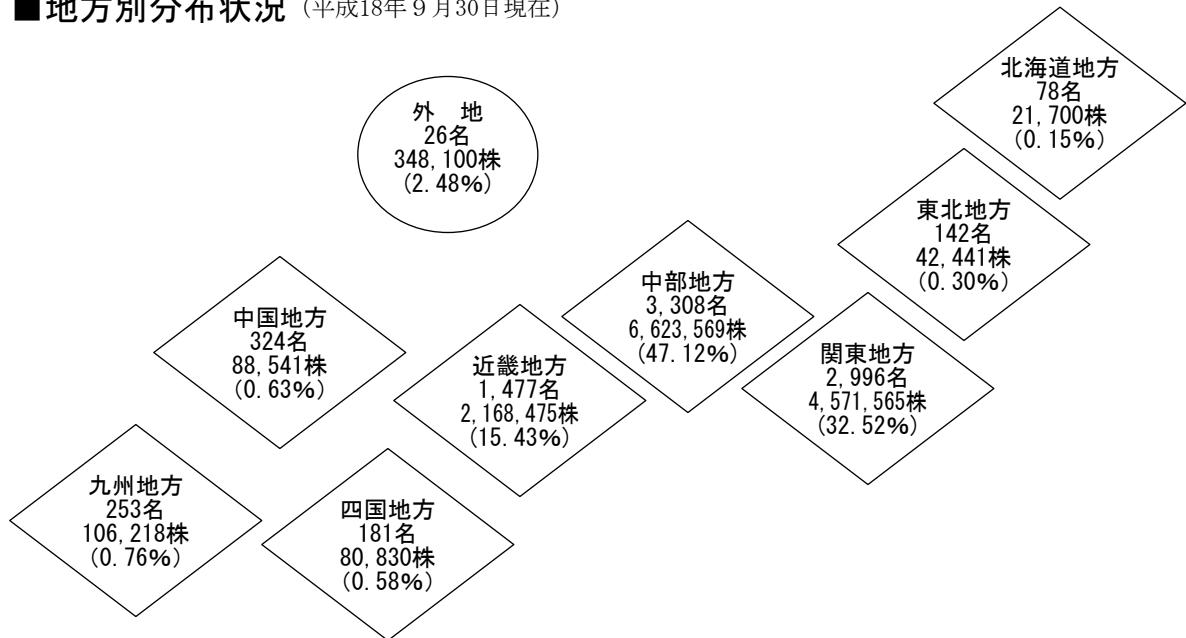
（注）下記大株主（上位10名）中の信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれておりません。

日興シティ信託銀行株式会社	310千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	281

大株主（上位10名）

株主名	当社の出資状況	
	持株数	出資比率
宝ホールディングス株式会社	956千株	6.8%
日本油脂株式会社	902	6.4
株式会社静岡銀行	678	4.8
鈴木ミツエ株式会社	530	3.8
りそな銀行	478	3.4
松本圭一郎	323	2.3
焼津信用金庫	321	2.3
日興シティ信託銀行株式会社	310	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	281	2.1
明王物産株式会社	232	1.7

■地方別分布状況（平成18年9月30日現在）



■役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	坂井和男	(開発本部長)
代表取締役専務	高橋誠一	(生産本部長兼購買部長)
常務取締役	山本和広	(経営統括本部長)
常務取締役	酒井尚吾	(営業本部長)
取締役相談役	松本圭一郎	
取締役	高橋英之	(海外営業部長)
取締役	伊藤正次	
取締役	萩原諭	(総務・人事部長)
取締役	齋藤滋	(製造部長)
常勤監査役	石黒厚士	
監査役	加藤啓介	
監査役	田中浩	
監査役	澤本猪三雄	

(注) 監査役のうち、加藤啓介氏、田中浩氏および澤本猪三雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■会社の概要 (平成18年9月30日現在)

会社設立	昭和34年3月18日
創業	昭和34年5月15日
資本金	3,617,642,816円
事業内容	天然調味料および機能性食品の製造販売
事業所	
本社・研究所	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
静岡本部	静岡県静岡市駿河区南町11番1号(静銀・中京銀静岡駅南ビル6F)
焼津・団地工場	静岡県焼津市惣右衛門1195番地の4(水産加工団地)
榛原工場	静岡県牧之原市静谷308番地の1
大東工場	静岡県掛川市国安3000番地の1
東京営業所	東京都中央区八重洲2丁目7番2号(八重洲三井ビル5F)
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号(新大阪MTビル1号館9F)
名古屋営業所	愛知県名古屋千種区今池4丁目1番29号(ニッセイ今池ビル4F)
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目18番30号(八重洲博多ビル5F)

株主メモ

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎年6月下旬に開催いたします。

3. 配当金の基準日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

4. 定時株主総会の議決権基準日

毎年3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。

5. 株式事務取扱場所・取次所

(1) 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

(2) 同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

(3) 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

6. 公告掲載新聞

日本経済新聞に掲載いたします。

焼津水産化学工業株式会社

〒425-8570 静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

御問い合わせ先

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号

(静銀・中京銀静岡駅南ビル6F) 静岡本部

TEL. 054-202-6030 FAX. 054-202-6031

ホームページ <http://www.yskf.jp/>

YSK